

の南九州市

議会だより

第36号

平成28年11月5日発行

-MINAMIKYUSHU CITY-



【目次】

9月補正予算	P 2
台風16号追加補正	P 4
条例, 意見書	P 4
全員協議会	P 5
平成27年度決算認定	P 6
一般質問 (12人が質問)	P 8
台風16号の爪痕	P 15
市民の声	P 16

神楽小学校 最後の運動会

促進事業費などを補正

9月定例会

9月定例会は、9月1日から30日までの30日間の会期で開催されました。補正予算を初め、入浴料を改定する温泉センター条例、27年度決算認定など審議し、議案は全て可決し、発議1件は否決、認定8件を認定しました。

一般会計の主な補正

補正予算の主のものは、保育所関係費、企業立地促進事業費など9億2385万7千円を追加し、補正予算後の総額を221億364万4千円としました。

総務費

企業立地推進事業費

3095万5千円

誘致企業である黒瀬水産(株)と都吹(株)が新規地元雇用などの補助金交付要件を満たしたことから、補助するもの。

問 交付要件と補助金交付がこの時期になった理由は。
答 交付要件は、市と立地協定を締結していること、誘致企業で投下固定資産が2000万円以上あり、操業開始から3年以内に地元雇用者5人以上が条件である。



黒瀬水産(株) (穎娃町別府)

なお、黒瀬水産(株)については、平成25年10月の操業であるが今年度地元雇用者が5人となり交付要件を満たしたことから今回交付するもの。

企画費

663万6千円

ふるさと寄付金のPRに要する広告経費を計上するもの。

問 具体的な内容は。
答 新聞、雑誌については、東京圏の新聞・雑誌のふるさと寄付金の特集記事に掲載し、東京モノレールの車内ポスターへの広告や大阪駅、京都駅出入口の電子公告の計画で、効果の高い時期を見計らって1週間流す予定である。

空家等対策事業費

55万3千円

空き家の実態調査に基づきアンケート調査を実施し、所有者等の特定及び意向の把握に努める。

問 アンケート調査の内容と調査予定件数は。

答 調査は主に5項目で、空き家の現状と空き家になった要因、空き家の管理、空き家の今後の活用及び空き家バンク制度利用希望の有無などである。また市内約2880件の空き家を精査して、うち約2500件を予定している。

民生費

保育所等整備交付金事業費

1億9286万1千円

国の交付金事業を活用して整備する古殿保育所移転に伴う施設整備に補助するもの。



保育所建設決定地 (川辺町小野)

児童扶養手当関係費

280万4千円

児童扶養手当法改正に伴う、第2子の月額5千円を1万円に、第3子以降に月額3千円を6千円に増額するもの。

知覧保健センター管理費

167万6千円

29年度からの保健センター集約に向け、知覧保健センターの改修を行うもの。

問 集約に伴い知覧保健センター改修で職員配置スペースは適正か。
答 今回改修する部屋に2人、現在の事務所に22人を配置する。

保育所関係費・企業立地

一般会計補正予算 9億2385万円



長寿命化に取り組む中山田地区

農林水産業費

担い手収益力向上

支援事業費

1680万円

国の中山間地域等担い手収益力向上支援事業交付金で、担い手が新たに取組む作物の導入や作物転換などを支援するもの。

多面的機能支払

交付金事業費

828万9千円

農業用施設の長寿命化に取組む、川辺地域の4活動組織が追加されたことと、既存組織計画の見直しによる交付金の増額。

農地等災害復旧費

472万円

6月19日から21日の梅雨前線豪雨により被災した農地の災害復旧を行うもの。

松林保全事業費

400万円

松くい虫による松枯れを防止するため、顕娃地区高取自治会海岸側の防潮林である松への樹幹注入を実施する。



薬剤注入作業

畜産クラスター事業費

1761万7千円

国の事業採択により、肉用牛の増頭対策として整備する牛舎に係る2事業主体に補助するもの。

教育費

学校再編関係費

52万円

神殿小学校が平成29年4月に川辺小学校に再編されることに伴い、神殿小学校閉校記念碑建立及び編入する児童2名の学用品購入補助。

委員会から

閉校記念碑建立事業補助金については、記念碑建立に限定したものでなく、記念事業全体で柔軟性のある補助金とするようにとの意見が出された。

社会体育総務費

262万9千円

知覧平和祈念剣道大会が本年度で終了することとなり、最後となる大会運営及び剣道競技関係の設備の充実を図るもの。

特別会計

国民健康保険事業

国庫支出金返還金

6042万9千円

平成27年度事業実績報告に基づき超過交付金の療養給付費等及び特定健康診査・特定保健指導負担金を返還するもの。

後期高齢者医療

一般会計繰出金

115万1千円

27年度繰越金のうち、広域連合へ納付すべき額を差引き、一般会計へ精算返戻するもの。

介護保険事業

介護給付費準備基金積立金

4194万4千円

27年度事業の精算後の残金を基金に積立てるもの。

償還金

6079万1千円

27年度事業の精算に伴

い、国庫支払基金及び県へ負担金等を返還するもの。

一般会計繰出金

1862万8千円

27年度事業の精算に伴う市負担金を一般会計へ繰出すもの。

農業集落排水事業

農業集落排水事業

613万3千円

排水処理施設内の機器故障により、循環ポンプ及び自動運転装置の取替修繕に要する経費。



川辺東部処理場

台風16号による追加補正

9月30日に台風16号に伴う災害復旧費4億9770万円が追加提案され、原案のとおり可決されました。

公共土木施設災害復旧費

3億4871万円

市道や河川42箇所、法面崩壊や路肩決壊及び護岸・築堤、市道95路線7

河川の倒木や土木施設の災害復旧費を補正するもので、主なものは馬渡平線、高田大久保線、塘之池田畑線、準用河川後岳川など。

農地等災害復旧費

1億1346万6千円

農地及び農道、農業用施設、農業用の用排水施設、林道等の災害復旧費を補正。

文教施設災害復旧費ほか

3552万4千円

公立小中学校23校、学校共済住宅10棟の屋根、窓ガラス、外壁等破損、樹木倒木の災害復旧や、

B&G海洋センター、顕娃庁舎別館、温泉センター等の災害復旧費を補正。



台風16号襲来直後の公園や市道

条例の改正

南九州市温泉センター条例及び南九州市夢・風の里アグリランドえい条例の一部を改正

(改正内容) (単位：円)

	現行	29年	30年	31年～
大人	330	350	370	390
中人	130	150	150	150
小人	70	80	80	80
高齢者	160	180	200	220
障害者	160	180	200	220

フリーパス券は廃止

【審議の流れ】

文教厚生常任委員会と産業建設常任委員会で連合審査の後、文教厚生常任委員会にて委員会採決がなされた。「3年かけて段階的に県の物価統制令を定める上限額まで引上げることを定めるのではなく入浴者や入浴収入などの動向を見定めたうえで改正すべき」との反対討論があったのに対し、「温泉施設は多額の一般財源を投入しており一般財源の投入を減らすためにも受益者負担の観点から改正は必要」との賛成討論がなされた。

委員会では賛成少数で否決されたが、本会議では委員長報告の後、賛成・反対討論があり、採決の結果賛成多数で可決された。

(その他の条例)

- ・南九州市公営住宅条例の一部を改正
- ・南九州市青少年問題設置条例の一部を改正

◎意見書／不採択

意見書は、賛成少数で不採択とされました。

TPP協定を今国会で拙速に批准しないことを求める意見書(案)

意見書提出者 内園知恵子

政府は、9月26日から始まった臨時国会で、環太平洋経済連携パートナーシップ(TPP)協定の批准を強行する姿勢を示している。

政府が大筋「合意」したというTPPについて、2015年11月14日共同通信社が行った全国知事、市町村長へのアンケート結果では、反対が37%と賛成の23%を大きく上回り、「どちらとも言えない」は40%です。

反対とした37%の6割は「自給率低下」を懸念している。農林水産業の盛んな北海道、東北、九州での反対が多いことが報道された。

南九州市は、全国一の農業を掲げた町で、農業が基幹産業であり中でも日本茶の供給基地としての役割をうたっている。畜産業でのTPP関連政策の中で、牛肉の16年間や、豚肉で10年間という長きにわたる関税削減期間において、畜産物の国内産価格の下落が心配されるところである。また、コメ等重要5品目を関税撤廃の対象から外すよう求める国会決議が「順守されない恐れ」や、影響分析などが不十分で大筋「合意」は「時期尚早」である。

前国会に提出された資料は、黒塗り部分が多く、その結果、国会審議はほとんどすすまなかった。現在アメリカをはじめ、参加各国の承認手続きが不透明を増すなか、批准を急ぐ理由はないと言えます。交渉経過を含めて情報を国会に、そして国民にもしっかり開示して、文字通り国会を含めた国民的議論にしていくことです。

よって、国におかれては、TPP協定について、今国会で拙速に国会批准しないよう強く要望します。

活かした施策の展開を!

一般会計歳出総額 208億8174万円

〈一般会計決算状況〉

予 算 現 額	218億1941万円
収 入 済 額	216億9844万円
不 納 欠 損 額	1289万円
収 入 未 済 額	3億7026万円
支 出 済 額	208億8174万円
実 質 収 支	7億9488万円

委員会から
県内で高い徴収率を達成していることに高く評価するものであるが、今後も徴収率向上に努めるよう要望する。

行財政改革で無駄ない執行を

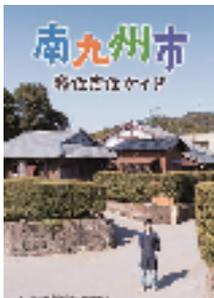
一般会計

収入未済額の主なものは、市民税・固定資産税軽自動車税で1億5957万円、国・県支出金が1億8086万円となっている。

企画費

移住定住促進対策事業費
2791万3千円
定住を促進し地域の活性化を図るため、市外からの移住などに対する補助を行うもの。

問 85件申請のうち市外からの申請件数と旧町別移住促進の内訳は。
答 市外からの申請は21件。内訳は、穎娃地域26件、知覧地域21件、川辺地域が38件である。



商工費

プレミアム付き商品券発行事業費
7184万8千円
国の平成26年補正による繰越事業で、商工会加盟店で使用できるプレミアム率25%付き商品券発行に要する経費。

問 商品券の販売状況は。
答 発売3日目で完売した。
問 購入できなかった市民が多かったとの声があるが、その対策は。
答 今後は、国等の補助金を活用した財源確保に努め、プレミアム率15%を基本とし、市民に広く行き渡るように実施する。

農林水産業費

穎娃農業開発研修センター管理運営費
2682万1千円

農業後継者や新規就農者の育成確保などの拠点施設に要する経費。

土木費

河川総務費(一般経費)
675万7千円
道路環境及び河川環境の向上と愛護啓発を図るための経費。

問 各種栽培試験データの農家への情報提供により、どのような効果があったか。
答 農家はデータを生産品目ごとの栽培に活用しながら生産向上につなげていると考えている。

教育費

教育相談員等配置事業費
582万8千円

児童生徒の悩み相談に際して教育相談員や、問題行動等の改善を図るスクールソーシャルワーカーの配置に要する経費。

問 児童生徒の不登校の状況について、26年度と比較してどのような状況か。
答 不登校者は7人の減である。



河川愛護作業の様子

問 高齢化により愛護作業ができなくなった自治会があるか。
答 4自治会から作業ができない旨の申し出があった。

27年度 決算認定

本市の特性を

〈特別会計決算状況〉

区分	歳入	歳出
国民健康保険	72億6590万円	72億328万円
後期高齢者医療	5億3638万円	5億3491万円
介護保険	49億1602万円	47億9467万円
簡易水道	2億8410万円	2億8038万円
農業集落排水	8020万円	7760万円
公共下水道	1億7093万円	1億6244万円

医療費は年々増加

国保加入率は年々減少

早期予防・治療で医療費削減を！

国民健康保険事業

国保税の収入未済額は1億7912万円、前年比2・36%減である。医療費は50億円を超過、一人当たり42万7千円で前年比5%増と年々増加している。

特別会計

〈企業会計決算状況〉

水道事業	収入	支出
収益的収入及び支出	4億7229万円	4億1844万円
資本的収入及び支出	7301万円	2億4883万円

問 国保税の不納欠損額、収入未済額の件数は。
答 不納欠損額は750万7千円で695件、実人数は60人である。収入未済額は1億7912万円で9836件、実人数は597人である。

問 今後の医療費の動向は。
答 がんなどの高価な薬剤が増えており増加する傾向にある。

介護保険事業

保険給付費は45億2928万円で前年比0・3%増である。

後期高齢者医療

水質改善がなされた地域もあり3町合併の効果と言える。水質について定期検査、簡易検査にしっかり取り組むよう意見が出された。

問 施設の維持管理状況は。
答 どの施設も10年が経過しており、維持管理に係る費用が増大していくことが予想される。

簡易水道事業

加入者の増加が見込まれないなか、修繕費等が増加することから、料金見直しについて検討していく必要があるとの意見が出された。

水道事業

施設等の老朽化に対する今後の取り組みは。
答 施設の長寿命化を図るため計画的な更新を行うとともに、予算の平準化やコスト縮減に努めた。

公共下水道事業

施設等の老朽化に対する今後の取り組みは。
答 施設等の長寿命化を図るため計画的な更新を行うとともに、予算の平準化やコスト縮減に努めた。

農業集落排水事業

加入者の増加が見込まれないなか、修繕費等が増加することから、料金見直しについて検討していく必要があるとの意見が出された。

委員会から

平成26年度に料金統一され2年ほどしか経過していないが、維持管理費用の増加や人口減少による給水収益の減少を考慮した場合、料金の見直しの検討を行うようとの意見が出された。

委員会から

加入者の増加が見込まれないなか、修繕費等が増加することから、料金見直しについて検討していく必要があるとの意見が出された。

市民の声を 行政に問う

一般質問 12人が登壇

議会会議録はこちらでご覧になれます。

- ◎校区・地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎ホームページ（南九州市）

市長 この事業の成果は共同活動の実施団体が30団体、長寿命化活動に

と今後の取組みを問う。

西 多面的機能支払交付金事業は農業施設の保全管理や長寿命化を支援するもので、用排水路などの改修、農道の整備や舗装などで農作業環境の向上に役立てており、耕作放棄地の解消も図られている。



西 次雄 議員

18団体が取組んでおり、自治会単位では市内半数以上の133自治会であり、今後取組む団体が増加し、地域環境を維持するため広報紙への掲載や各種会合での啓発と事業の継続を国に要望したい。

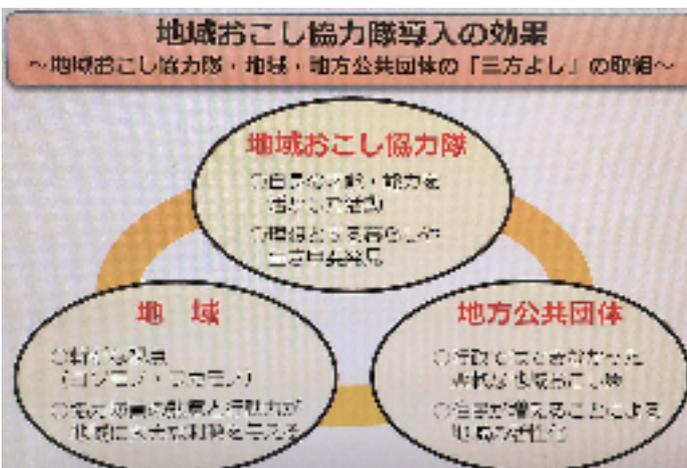
多面的機能 支払交付金

地域おこし協力隊の 活用を

市長／今後検討したい

西 地域おこし協力隊を活用してこの事業を市内全域に普及し、農業環境の改善を行い、農業後継者や農業参入者などの増加を図る考えはないか。

市長 本年度、頰娃地域に2人の協力隊員を配置することから、今後検討したい。



農業振興

野菜園芸農家への支援を

市長／野菜価格安定対策を活用し
農家の経営安定につなげる



大倉野 忠浩 議員

県道石垣加世田線下山田
工区の今後の整備計画は
市長／来年度以降着手
予定

大倉野 川辺町下山田南
薩木材加工センター付近
は、危険除去や観光ルー

大倉野 野菜園芸農家が
新規作目の生産に取り組
もうとしても、初期投資
額が大きく、着手困難な
状況にある。農家の現状
をどのように捉え支援す
る考えか。

市長 野菜価格安定対策
を活用し農家の経営安定
につなげている。今後
も各種補助事業などを活
用し効率的な生産体制作
りに取り組むとともに、
K・GAP等の認証制度
取得や産地作りを側面か
ら支援する。



県道石垣加世田線

トとして地元からの長年
の要望にも関わらず、整
備が実現していない。
これまでの要望に対す
る県の回答を示せ。

市長 これまでも、早期
着手の要望を行ってき
た。現在、水成川2工区
と勝目工区の整備を進め
ている。県としては、本
年度完了を目指している
勝目工区の事業完了後、
下山田工区の整備に着手
することである。

市道整備

計画どおり

整備されているか

市長／緊急性等を考慮し整備を進
める



川畑 実道 議員

商工業の振興は
市長／商工業者の経営
安定化に側面か
ら支援する

川畑 施政方針にある
「商工業者の経営安定化
等」の取組状況を問う。

川畑 市道整備は、計画
どおり整備されているか。
市長 道路交通の利便
性・安全性を確保し、か
つ緊急性・地域性を考慮
しながら整備を進めてい
る。

川畑 通学路における安
全対策は、どのような配
慮を行っているか。

市長 路線を絞り込んで
整備を進めており、歩行
者の安全性を確保する
ため、外側線による車両
の誘導、防護柵やポスト
コーンなどの設置により
安全対策に努めている。



整備中の市道

市長 商工会に、141
7万2千円の補助金等を
交付し、経営安定化の一
助としている。

川畑 物品購入などにつ
いて、市内業者の活用を
どのように図っているか。
市長 地元業者の活用につ
いては、市が直接購入
する物品だけでなく、市
から補助金を受けている
団体や指定管理者等への
協力も求めるよう全職員
へ周知しており、より一
層の活用に努める。

今後の対策は

市長／各種対策に取り組んでいく



内園 知恵子 議員

は2万1千円と支給額が低い。

近隣市並に引き上げる考えは。

学校教育課長

なかなか一気に近隣市並みに引き上げるのは難しいが、本市の財政状況等を考慮して検討していきたい。

農産物処理加工施設の管理運営体制について

市長／管理指導員は置かない

内園

本市に設置されている農産物処理加工施設は、知覧地域・穎娃地域には管理指導員がおり安心安全に運営されてきた。しかし、川辺地域では営業目的に使用されてきた経緯があり指導員を置かずにした。

内園 就学援助費の修学旅行費は、中学生で枕崎市は3万8千円、南さつま市は全額支給、指宿市は3万8168円、本市

市内全施設に管理指導員を置かないという市の

決定により指導員は不在となっている。今から味噌作りの季節で市民からは指導員設置の要望が強い。

市民サービスのためにも指導員を設置する考えは。

市長 これまで以上に施設の安全管理及び支援に努める。管理指導員を置く考えはない。



農産物加工施設

その他の質問

- ・市長の政治姿勢
- ・小中学校エアコン設置について

企業誘致

誘致に対する

今後の取組は

市長／有効活用できる場合適正に検討する



浜田 茂久 議員

跡地については、さらに活用を働きかける。

農産物の加工を行う企業を誘致する考えは

市長／サツマイモを活用した加工場などの企業誘致を進めたい

浜田 移住・定住促進対策のため、県ブランドで

浜田 南九州市創生総合戦略の重点施策である交流人口拡大のために、穎娃准看護学校と県立知覧保健看護学校の再開についての見解を問う。

なお、フイリピン・イフガオ州立看護大学が開校を希望している。

市長 穎娃准看護学校については廃止等の経緯を考慮し積極的に新たな学校の誘致は考えていないが、進出する企業等を含め跡地の有効活用が出来る場合は適正に検討する。

県立知覧保健看護学校



旧穎娃准看護学校

あるさつま芋の加工などを行う企業の誘致や国の補助事業を活用し、本市に若者定住促進を図る考えは。

市長 本市は自然に恵まれ、茶、さつま芋は生産量日本一など、農産物の調達に有利な地域であり、さつま芋については認知度もあることから、その優位性を生かした活用方法が見出せる可能性がある。県と情報を共有するなどの連携強化を図り、本市の支援策などの利点を周知し、企業誘致に努める。

教育行政

学校再編など 今後の方向性を問う

市長／再編は必要



竹迫 毅 議員

定。

竹迫 コミュニティの中
心は校区・地区公民館に
移っており、避難所は公
民館になっている。
教育長 学校は公民館で
足りないときの避難所と
して必要。

画は。

市長 板倉神社中堀線は
瀬世松崎線の事業完了後
整備方法を検討し、3地
域を結ぶ重要路線として
早期完了に努める。

市道の早期整備を
市長／重要路線として
整備

竹迫

瀬世松崎線及び板
倉神社中堀線は、3地域
を結ぶ重要路線と考え
ているが、今後の整備計

竹迫 少子化による児童
生徒の教育環境や市の財
政状況を鑑みたとき、現
状のままとはいかないと
思う。再編など教育行政
の今後の方向性は。
市長 再編は必要と思
うが、市民や保護者の理
解が必要と思う。
教育長 小学校はコミュ
ニティの中心、避難所の
機能などもあり慎重に対
応したい。保護者のアン
ケート結果を踏まえ、小
学校のあり方検討委員会
(仮称)を設置し今後の
方向性を協議していく予



颯娃地区新中学校場所決定等説明会の様子

指定管理施設

導入効果をどう捉え、 どう改善するか

市長／状況を把握し、縮減に努める



満留 秀昭 議員

年度協議し指定管理料を
決定しているが、状況等
を十分に把握し、縮減に
取り組んでいく。
また、昨年度から管理
運営の質の向上を図るた
め、指定管理施設評価委
員会を開催し、指定管理

者による自己評価を経営
指導員などにより評価し、
市民サービス向上の着眼
点を見出している。
満留 その評価委員会を
十分に活用し、市の持出
しの縮減に努めるよう要
望する。

その他の質問

・校区地区公民館報酬

満留 一部の指定管理者
制度導入施設において、
指定管理料が導入当初と
ほとんど変わらないなど
制度導入の効果が見られ
ない施設がある。

この状況をどう捉え、
今後どのように改善して
いくのか。

市長 現在、18の指定管
理施設がある。導入前と
比較すると、管理運営費
は大幅に節減されている
が、導入後の指定管理料
は横ばいあるいは増額に
なっている施設もある。
基本協定に基づき、各



指定管理されている施設

川辺清掃センター

未処分焼却灰の 新処理計画は

市長／新たな処理方法について検討



日置 友幸 議員

日置 川辺清掃センター内の未処分焼却灰処理は、現在の方法では解決まで100年以上かかる可能性がある。新たな処理方法と処理計画を示す考えは。

市長 新たな処理方法について検討を行う。

日置 具体的なスケジュールが必要である。

市民生活課長 28年度中に基本計画のようなものをつくり、その後の方針を考えていきたい。



川辺清掃センター内の未処分焼却灰

アグリランドえいの運営方針は市長／慎重かつ早急に決めていく

日置 行革推進本部が示したアグリランドえいの次期指定管理者選定について、その経緯と理由を示せ。

市長 変則的な募集を行う予定のため、次期選定は、非公募、指定管理期間3年、指定管理者は顕娃娃観光開発公社とした。

日置 現状維持や中途半端が一番良くない。

施設存続ならば新規活性化計画を、そうでないならば早期決断をするべき。

市長 民間企業やコンサルタントなど、多様な方に意見を聞いて進めたい。慎重かつ早急に、判断しなくてはいけないと思う。

その他の質問
・新広域ゴミ処理施設

校区・地区公民館

運営の統一の考えは

市長／統一に向けた調整を進める



米満 孝二 議員

調整を進める。

指定避難所と避難対策について市長／避難訓練の大切さを啓発

米満 9か所の指定避難所の管

米満 旧町ごとに違う校区・地区公民館の管理・運営を、できるだけ早く統一するため、市は指導を強化していくべきではないか。小学校の統廃合の予定もあり、校区・地区公民館を地区公民館として統一する考えはないか。

教育長 3地域の校区・地区公民館を条例公民館として統一するため、「公民館あり方検討委員会」を開催し、それぞれの地域の歴史や思いを大切に、今後、統一に向けた



別府地区公民館

理運営の取り組み、避難所への地域住民への周知、高齢者世帯の災害時の避難について、どのような対策を講じているか。

市長 自治会が所有する9か所の指定避難所の施設管理は各自治会とし、全家庭に防災ハザードマップを配布し避難所の周知を図っている。また、市総合防災訓練などを実施して、避難訓練の大切さを啓発していく。

霜防茶かん畑

多目的利用と 施設更新の考えは

市長／国県に要望していく



鮫島 信行 議員

鮫島 茶園内スプリンクラー施設は、30年が経過し老朽化が進んでいる。施設更新により節水及び霜防霜の面積拡大が可能となることから施設更新の事業を国県に要望する考えはないか。

市長 茶園内スプリンクラー施設の更新事業は、受益者の負担が伴うので、受益者の意向を踏まえ国県に要望していく。

鮫島 春先の霜防のみに使われている畑かん茶防霜施設を秋冬期霜防やクワシロカイガラムシ防除など農薬を使わない害虫対策として多目的利用を行う考えはないか。

市長 今年度の南薩地区連絡調整会議の取組み方針でクワシロカイガラムシ防除用水など新たな栽培管理用水について検討することとされている。国県並びに南薩土地改良区と協議し推進する。



茶園内スプリンクラー施設

校区・地区公民館

統一に向けた 取り組みは

教育長／公民館連絡協議会の
意見等を踏まえ調整する



吉永 賢三 議員

吉永 館長報酬や書記報酬の統一がされていない。**教育長** 様々な機会に報酬等の見直しについて要望が出され、シミュレーションを行い協議したが見直しに至っていない。

平成26年9月議会で、「社会教育法による公民館では、自治会を含めた事業の展開は難しく、コミュニティ協議会などへの意向も視野にある」と答弁した。
コミュニティ的活動を模索する場合、勤務体制や報酬の見直しも必要なのと考える。公民館連絡協議会での協議を重ね、統一に向けた調整を進める必要がある。

その他の質問
・地域イベントの取組み

吉永 小学校再編が行われた場合、その地区の校区・地区公民館はどのような取り扱いになるのか方針を示せ。
教育長 小学校再編が実施された場合、公民館が統合されるものではない。地区が公民館再編について十分な議論を重ね、再編の要望があった場合には再編を視野に入れ検討する。
すべての公民館を地区公民館にすべきかどうかは、公民館連絡協議会の意見を踏まえ、早急に結



神殿校区公民館

TPP大筋合意

国に国会批准の 取りやめ要望の考えは

市長／取りやめの要望はしない



大倉野 由美子 議員

大倉野 交渉の自身が明らかでないTPP大筋合意について、南九州市の畜産、酪農関係者は将来への強い不安が広がっている。

市長は国会批准を取りやめるよう政府に対して申し入れる考えは。

市長 経済のグローバル化が進む中で、TPPという新しい世界経済の流れは避けられないものである以上、その新しい経済秩序のあり方に参加していくことはやむを得ない。今後も関係団体と協

力しながらTPPに関する各種要望活動を行っていく。国会批准取りやめの要望を行う考えはない。

**市内3地域のゴミ
分別統一でリサイ
クル率向上を
市長／統一は難しい**

大倉野 市内3地域ゴミ分別は違う。これを揃え、リサイクル率引き上



ごみステーションに掲示された
ごみ分別表

げで燃やすごみ減量対策を。

市長 分別の統一は難しい。今後、ごみ処理の広域化を機会に捉えて分別方法を検討する。

その他の質問

- ・ 行政改革
- ・ 新広域ごみ処理施設建設地
- ・ 女性管理職登用

議会を 傍聴してみませんか

次の議会は**12月8日(木)**開会予定

*当日、議場へお越しください。

12月定例会

- | | | |
|-----|-----|--------------|
| 12月 | 8日 | 本会議(開会)・一般質問 |
| | 9日 | 一般質問 |
| | 12日 | 一般質問 |
| | 13日 | 常任委員会 |
| | 22日 | 本会議(閉会) |



◆議会中継◆

インターネット配信または各支所ロビーでご覧いただけます。

台風16号の爪痕

南九州市内 時間最大雨量159mm 最大総雨量335mm 瞬間最大風速31.8m

知覧平和公園石灯籠や桜並木にも被害

被害発生状況（人的・住家・非住家）

軽傷者1名，全壊1棟，一部損壊44棟，床上浸水7棟，床下浸水54棟



※市道
路肩決壊，法面崩壊など



※倒木
巨木が倒れ，道路をふさぐ



※農地 法面崩壊，土砂流入，水路崩落など



※公園 倒木，折損など



※林道・里道 法面崩壊，路肩崩落など

ほかにも文化会館や学校などの公共施設や河川など，多くの被害が発生しました。

市

民

の

声



知覧町 東別府

外園 千代子

大自然に生かされて

鹿児島県はからいも、お茶、豚、牛、鶏、野菜などものづくりは天下一品です。農業県として発展し続けているの今日なのだ。と改めて考えさせられます。

十数年前から故郷の知覧で再び生活させていた。大きくよくなりました。

少子、高齢、それは現実として止められない自然の流れであると感じますが、地域の皆さんのおかげで毎日を過ごしております。

知恵ある人間、木や

花、風の中の一部であると思う時に、それぞれの立場を理解し、尊重し、認め合う時にすべてが良い方向へと流れるように思えるのです。しかし、現実には自分の生活のために必死なのです。

人、物、環境を大いに生かし生かされ日々の生活の中から「生きる力」を得られるのでしょうか。

一人の力は限られますが、市民の代表として日々議論してください。議員の方々、市民のために奮闘ください。



川辺町 田部田

大園 良一

命ある喜びを深く味わう高齢者

南日本新聞の報道によると県内の65才以上の高齢者は3割以上で、本市も36・6%と超高齢化が進んでいる。

老後の不安は膨らむが長寿社会を豊かに生きるには老いと向き合っていく。高年齢者の約7割が働きたいと願っており、その思いに大変勇気づけられている。

いつまでも元気で豊富

な経験や智慧を社会で發揮していただきたい。

最近では、墓参りをする方のほとんどが高齢者で若者を見かけるのは盆が正月くらい。墓前には生花ではなく造花が目立つ。帰郷しての墓参りは時間と経済的負担が大き

く、ご先祖様から続く故郷の墓参りは年老いた両親に任せざるを得ない状況である。ご先祖との関わりの希薄化と同時に伝統的風習や観念も消えつつあると感じる。

さて、このような背景には急速な少子高齢化の進行があり、子どもを産み育てる環境づくりが大

事ではないだろうか。その一助として、我々高齢者が若者の結婚の希望をかなえるため、南九州市でも「きもいりどん」を発足させ、若者の結婚を支援する制度を設けていただきたい。

市の人口が増えることは命ある喜びを深く味わう高齢者の願いでありま

人事案件

◆人権擁護委員◆

知覧町郡

江平 定氏



任期は、市が議会の意見を求め法務大臣に推薦し、法務大臣が委嘱した日から3年間です。

編集後記



朝夕は、めつきり肌寒さを感じ、本市でも普通米・サツマイモの収穫を目にするようになり秋の季節を感じるようになりました。

さて、9月に上陸した台風16号で被害を受けた市民の皆様方には心よりお見舞い申し上げます。議会と市民をつなぐ大切な広報誌として、市民の方々にわかりやすく、親しみやすい内容に努めてまいります。

市民の皆様には引き続きのご愛読とお気軽にご意見等の声を寄せていただきますようよろしくお願いいたします。

▼広報編集委員会

- 委員長 西 次雄
- 副委員長 鮫島 信行
- 委員 日置 友幸
- 大久保太智
- 浜田 茂久
- 満留 秀昭



◎発行：南九州市議会 ◎編集：議会広報編集委員会 ◎発行責任者：議長 蔵元慎一
TEL 0993(83)2511 FAX 0993(83)4658 ホームページ <http://www.city.minamikyushu.lg.jp>